

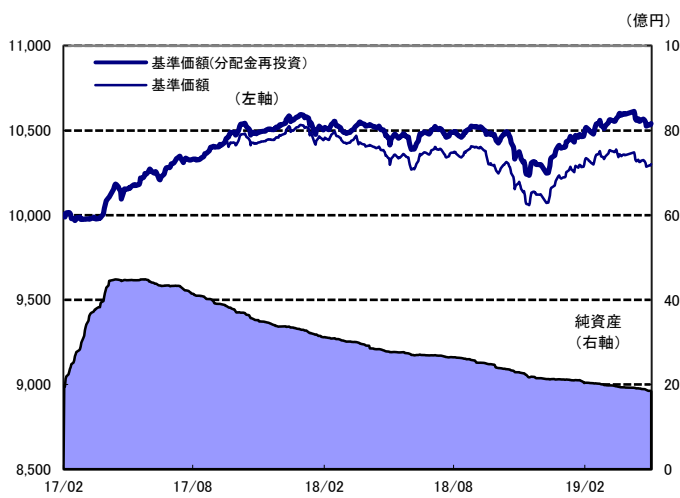


運用状況

2019年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化; 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,300円

※分配金控除後

純資産総額 18.4億円

- 信託設定日 2017年2月28日
- 信託期間 2021年4月15日まで
- 決算日 原則4月、10月の各15日(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.5%
3ヵ月	0.3%
6ヵ月	2.0%
1年	1.1%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年4月	60円
2018年10月	60円
2018年4月	60円
2017年10月	60円
-	-

設定来 5.4% 設定来累計 240円

設定来=2017年2月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年5月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
フランス	29.3%
イギリス	20.9%
ドイツ	18.4%
オランダ	10.4%
スウェーデン	5.0%
その他の国・地域	12.1%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

為替ヘッジ比率 98.1%

業種別配分	
業種	純資産比
公益事業	40.2%
一般消費財・サービス	22.9%
素材	8.4%
金融	8.1%
生活必需品	6.1%
その他の業種	10.3%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

残存別構成比	
残存年数	純資産比
1年未満	3.1%
1年~2年	79.0%
2年~3年	13.9%
3年~4年	0.0%
4年超	0.0%

・次回コール日を基に算出しています。

格付別配分	
格付	純資産比
A以上	8.8%
BBB	65.9%
BB	21.4%
B以下	0.0%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

通貨別配分(為替ヘッジ前)	
通貨	純資産比
ユーロ	96.0%
-	-
-	-
その他の通貨	4.0%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
平均直利	3.6%
平均最終利回り	1.3%
平均デュレーション	1.5年
(ご参考)為替ヘッジコスト・プレミアム(年率)	0.3%

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドが実質的に組入れている債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと(現地通貨建)。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・為替ヘッジコスト・プレミアムは、作成基準日現在の日本円と各外貨の短期金利差をヘッジ比率により加重平均し、年率換算した理論上の数値であり、実際のヘッジコスト・プレミアムとは異なります。ヘッジコストの場合はマイナス、ヘッジプレミアムの場合はプラス表記になります。

組入上位5銘柄

2019年5月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	利率	次回コール日	純資産比
ACCOR SA	フランス	一般消費財・サービス	4.125%	2020/6/30	6.4%
CENTRICA PLC	イギリス	公益事業	3.000%	2021/4/10	6.3%
ENBW	ドイツ	公益事業	3.625%	2021/4/2	6.3%
BAYER AG	ドイツ	生活必需品	3.000%	2020/7/1	6.1%
DEUTSCHE LUFTHANSA AG	ドイツ	一般消費財・サービス	5.125%	2021/2/12	6.0%
合計					31.1%

組入銘柄数: 19銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

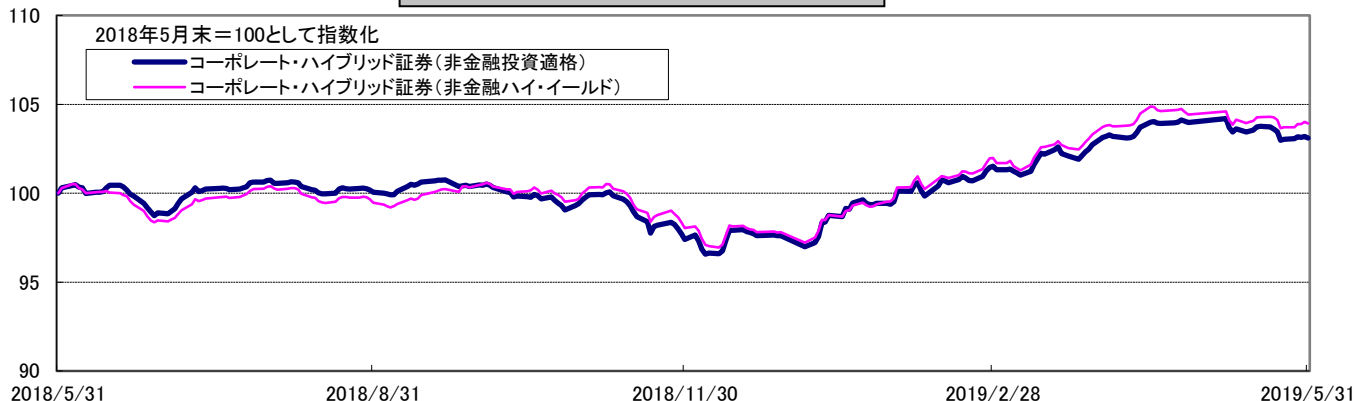
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



コーポレート・ハイブリッド証券、通貨別対円為替ヘッジコスト/プレミアムの推移

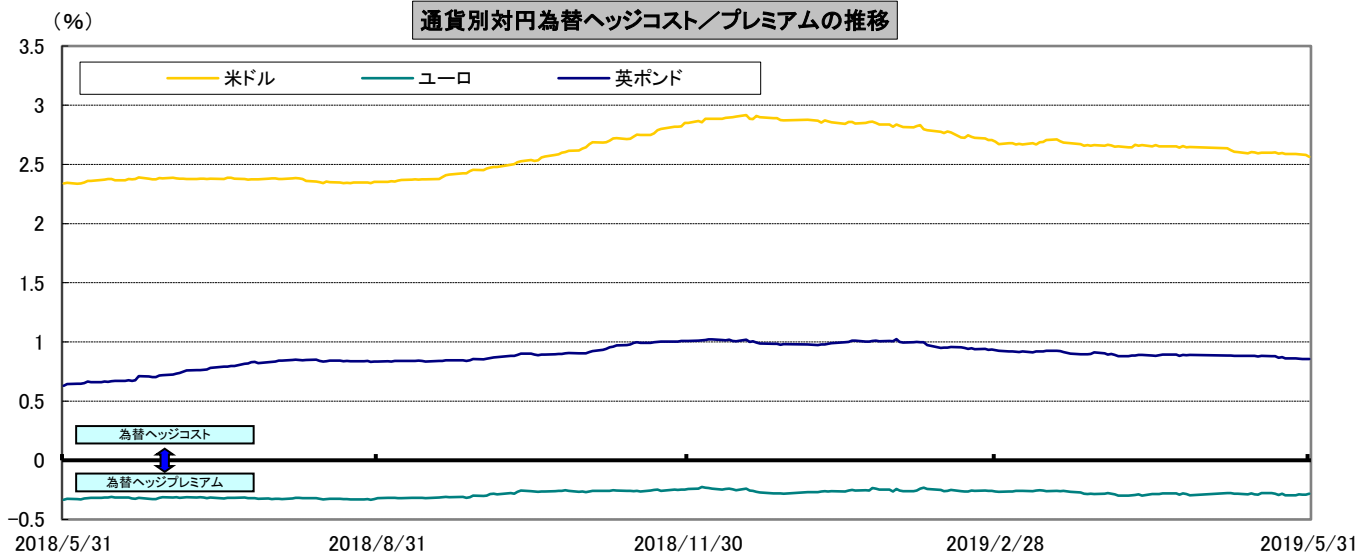
2019年5月31日 現在

コーポレート・ハイブリッド証券の推移



・出所:ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成
 コーポレート・ハイブリッド証券(非金融投資適格):ICE BofAML Global Hybrid Non-Financial Corporate Index
 コーポレート・ハイブリッド証券(非金融ハイ・イールド):ICE BofAML Global Hybrid Non-Financial High Yield Index
 ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

通貨別対円為替ヘッジコスト/プレミアムの推移



・出所:ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成
 対象通貨(ユーロ、英ポンド、米ドル等)売り買いの為替取引を行なう場合、円の短期金利が対象通貨の短期金利より高い場合は、プレミアムが期待できます。
 逆に、円の短期金利が対象通貨の短期金利より低い場合は、コストが生じます。
 上記の為替ヘッジコスト/プレミアムは、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際の値とは異なります。

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

欧州市場では金利は低下しました。月前半にかけては、ユーロ圏の製造業の景況感の弱さが意識され、金利は低下しました。その後も、トランプ米大統領が中国製品に対する関税を引き上げると表明し米中貿易摩擦懸念が高まったことや、メイ英首相が退陣を表明したことなどによる政治リスクの高まりから金利は一層低下しました。

欧州クレジット市場ではクレジットスプレッド(利回り格差)は拡大しました。米中貿易摩擦懸念に加え英国のEU(欧州連合)離脱に関する不透明感が広がったことがクレジットスプレッド拡大の背景になりました。ハイブリッド証券市場は欧州クレジット市場と同様な動きとなりました。

先月の運用経過 (2019年5月31日 現在)

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○5月末時点の組入比率は96.0%、平均最終利回りは1.3%、デュレーション(金利感応度)は1.5年(共に初回コール日に償還された場合)となりました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

○現金(円貨)につきましては、マイナス金利が実質的に適用されているものの、保有比率が低水準であるため、基準価額への影響は限定的であると認識しております。

組入上位5銘柄の解説

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ACCOR SA	アコー(Accor SA)は、ホテルチェーン経営会社。世界各地で、廉価なホテルから高級ホテルまで幅広く事業を展開する。人材、マーケティング、経費管理サービスなどを手掛ける。
2	CENTRICA PLC	セントリカ(Centrica PLC)は総合エネルギー会社。家庭および企業向けに幅広いエネルギーソリューションを提供する。また、エネルギーの採掘、生産、処理、貯蔵、取引、保存、供給に加え多様な関連サービスも手掛ける。
3	ENBW	ENBWエネルギー・バーデン・ヴュルテンブルク(EnBW Energie Baden-Wuerttemberg AG)は総合エネルギー会社。電力とガスのほか、廃棄物処理リサイクルなどエネルギーと環境に関するサービスを提供する。
4	BAYER AG	バイエル(Bayer AG)は医薬品メーカー。ヘルスケアおよび農業製品を製造する。主な製品は、鎮痛・解熱剤、抗生物質、抗感染薬、心臓血管・腫瘍・中枢神経に対する薬剤、店頭薬、診断薬、動物向けヘルスケア製品のほか、農薬、プラスチック、ポリウレタンなど。
5	DEUTSCHE LUFTHANSA AG	ルフトハンザグループ(Deutsche Lufthansa AG)は国際的な旅客・貨物空輸会社。Star Alliance航空連合に加盟する北米やスカンジナビア、アジアの航空会社と提携し、航空便と乗継便を提供する。旅行代理店の運営やケータリング、機体メンテナンスなどのサービスも手掛ける。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(「ハイブリッド証券」といいます。)および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とします。
※当ファンドにおいて、「劣後債」とは、弁済順位が発行体の一般債務に劣後することとなる債券をいい、償還期限の定めがあるものを「期限付劣後債」、償還期限の定めがないものを「永久劣後債」とします。また、弁済順位が劣後債に劣後し、普通株式に優先するものを「優先証券」とします。
- ポートフォリオの構築にあたっては、ハイブリッド証券の中から、ファンドの信託期間内に満期償還日または繰上償還可能日を迎えるハイブリッド証券を中心に、利回り水準や信用力、残存期間等を考慮して投資対象銘柄の選定を行なうことを基本とします。
- 投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。
- 組入れたハイブリッド証券のうち、原則として、信託期間内に満期償還日または繰上償還日を迎えるハイブリッド証券については当該日まで持ち切り、信託終了日後に満期償還日または繰上償還日を迎えるハイブリッド証券については信託終了日前に売却することを基本とします。
- 投資したハイブリッド証券が償還された場合には、その償還金をもって、流動性や当ファンドの残存信託期間、為替ヘッジコスト等を勘案し、他のハイブリッド証券あるいは日本を含む先進国の公社債へ投資します。投資する公社債は、取得時において、BBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。
※格付は、S&PおよびMoody'sの両者の格付が付与されている場合、いずれか高い方を基準とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年4月および10月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、ハイブリッド証券および債券等に投資しますので、市場金利や発行体の信用度の変動によるハイブリッド証券および債券の価格下落等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ハイブリッド証券の流動性リスク、ハイブリッド証券の繰上償還に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年4月15日まで(2017年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託のお申込期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託のお申込期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご換金のお申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	当該投資信託のお申込期間は終了しました。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9936%※(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.012%となります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.4%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<分配金に関する留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2017-02(限定追加型)
愛称:グローバルメジャーズ17-02

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。